

2023年8月期（第45期）第2四半期

決算補足説明資料

2023年4月14日

 ユーピーアール株式会社

(コード番号7065 東証スタンダード市場)

商号

ユーピーアール株式会社

設立

1979年3月

代表者

代表取締役 酒田 義矢

所在地

〒100-0011
東京本社 東京都千代田区内幸町1-3-2 内幸町東急ビル12F
TEL : 03-3593-1730 (代) FAX:03-3593-3020

〒755-0032
宇部本社 山口県宇部市寿町3-5-26
TEL : 0836-31-9020 (代) FAX:0836-31-9022

資本金

9,600万円

売上高

連結133億円 (2022年8月期)

単体128億円 (2022年8月期)

社員数

連結217名 (2022年8月期)

業務内容

- パレット・物流機器のレンタル及び販売事業
- 物流IoT事業
- アシストスーツ事業
- 海外事業
- ICT事業
- ビークルソリューション事業

拠点

デポ | 全国各地190ヶ所

営業拠点

国内 | 14拠点

札幌・仙台・関東・新潟・東京（第一・第二）・横浜
名古屋・静岡・大阪・岡山・四国・山口・福岡・南九州

海外 | 5拠点

シンガポール・タイ（2拠点）・マレーシア・ベトナム

売上高 7,437 百万円	営業利益 462 百万円	経常利益 593 百万円	EBITDA ※ 1,911 百万円
対前年同期比 増減率 15.7%	53.7%	△12.1%	△3.7%

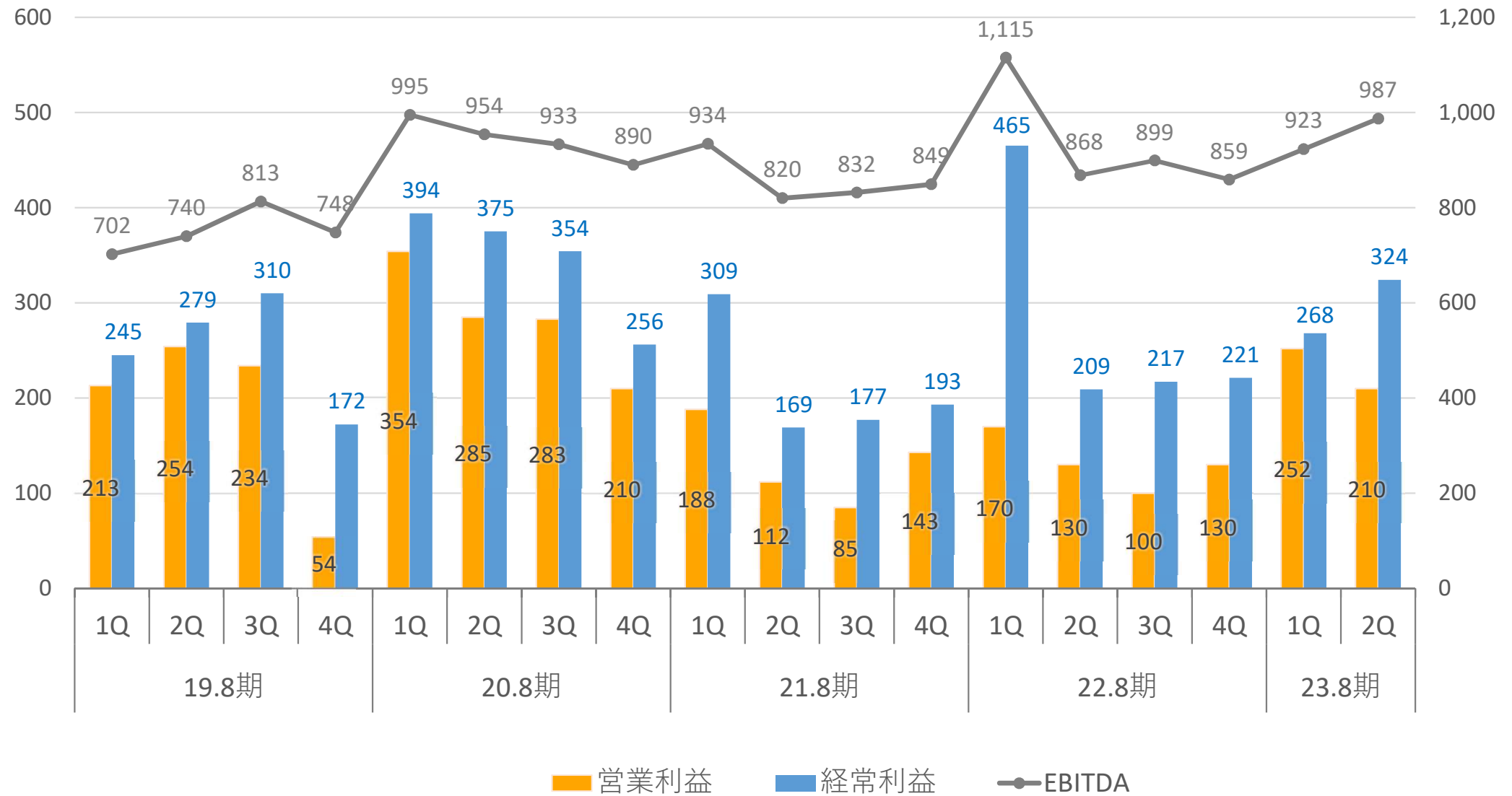
※EBITDA = 税引前当期利益 + 減価償却費 + 支払利息

■ 対前年同期比、増収減益

- 売上：レンタル事業、販売事業が好調に推移
- 営業利益：レンタル事業売上増を主要因として、粗利・粗利率共に改善により、前年同期比 + 161 百万円の増益
- 経常利益：前期は、第1四半期に大口のレンタルパレット紛失処理があり、営業外収益に想定を超える受取補償金(290百万円)を計上
今期はその特殊要因がなくなり減益△81百万円
上期受取補償金：前期363百万円⇒今期150百万円

営業利益、経常利益及びEBITDAの推移（四半期毎）

(単位：百万円)



事業	対前年比	セグメント	トピックス
物流事業	増収	レンタル	<ul style="list-style-type: none"> ■ 港湾地区は堅調に推移 ■ 保管用は季節性の返却はあったものの、好調に推移 ■ 輸送用は家庭紙・米を中心に順調に拡大 ■ 「物流の2024年問題」への対応期限を控え、追い風の環境
		販売	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業の物流拠点への投資が、引き続き順調に推移
		アシストスーツ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 代理店への大口販売を受注
	横ばい	物流IoT	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前年同期比並にて推移
コネクテッド事業	増収	ICT	<ul style="list-style-type: none"> ■ 遠隔監視システムに関する新規販売(3G→4Gへの端末変更)を受注 ■ サービス売上(サブスクリプション売上)の積み上げは堅調 ■ 新サービスのDXタグは物品管理から用途を拡大して提案中
	微減	VS	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上期の修正予想に対する進捗率は108.1% ■ 一部の事業者でカーシェアリング事業の縮小が継続しており、前年同期比減収。一方で、他事業者において前倒し納入が進む

(単位：百万円)		22.8期 2Q	23.8期 2Q	対前年同期比		23.8期_2Q (修正上期予想)	対業績予想 進捗率	23.8期_通期 (修正通期予想)	対業績予想 進捗率
				増減額	増減率				
物流事業	レンタル	4,304	4,759	454	10.6%	4,713	101.0%	9,388	50.7%
	販売	1,396	1,862	466	33.4%	1,687	110.4%	3,279	56.8%
	AS	57	72	15	27.1%	78	93.4%	153	47.4%
	物流IoT	217	215	△ 2	△1.0%	236	91.1%	486	44.2%
	合計	5,975	6,910	934	15.6%	6,715	102.9%	13,309	51.9%
コネクテッド事業	ICT	307	386	78	25.6%	305	126.6%	730	52.9%
	ビークルソリューション	145	139	△ 6	△4.3%	129	108.1%	360	38.7%
	合計	453	526	72	16.0%	434	121.1%	1,090	48.2%
全社合計		6,429	7,437	1,007	15.7%	7,150	104.0%	14,400	51.6%
(うち海外)		333	406	72	21.8%	269	150.5%	720	56.4%

損益計算書 (PL)



(単位：百万円)	22.8期_2Q	23.8期_2Q	対前年同期比		23.8期_2Q (修正上期予想)	対業績予想比	
			増減額	増減率		増減額	進捗率
売上高	6,429	7,437	1,007	15.7%	7,150	287	104.0%
売上原価	4,393	5,014	621	14.2%	4,740	274	105.8%
売上総利益	2,036	2,422	385	18.9%	2,410	12	100.5%
売上総利益率	31.7%	32.6%	0.9%	—	33.7%	△1.1%	—
販売費及び一般管理費	1,735	1,959	224	12.9%	1,935	24	101.2%
販管费率	27.0%	26.3%	△0.7%	—	27.1%	△0.8%	—
営業利益	300	462	161	53.7%	475	△13	97.3%
営業利益率	4.7%	6.2%	1.5%	—	6.6%	△0.4%	—
経常利益	674	593	△81	△12.1%	500	93	118.6%
経常利益率	10.5%	8.0%	△2.5%	—	7.0%	1.0%	—
当期純利益	422	375	△46	△11.1%	330	45	113.7%
当期純利益率	6.6%	5.0%	△1.5%	—	4.6%	0.4%	—
設備投資額	1,141	2,133	992	86.9%	2,309	△175	92.4%
減価償却費	1,295	1,302	6	0.5%	1,268	33	102.7%
EBITDA	1,984	1,911	△73	△3.7%	1,790	120	106.8%
研究開発費	25	52	27	111.0%	54	△1	96.3%

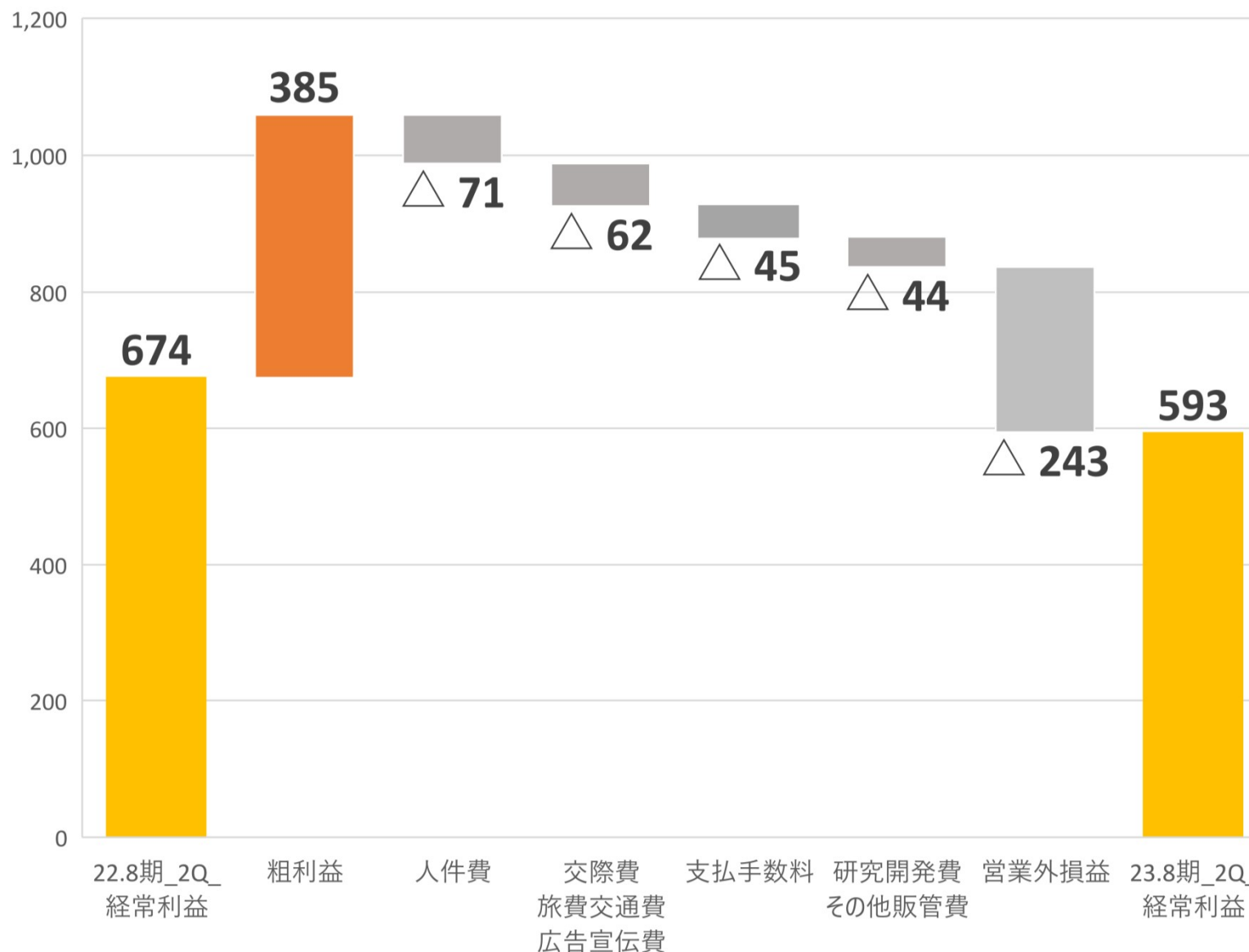
貸借対照表 (BS) ・ キャッシュフロー計算書 (CF)

(単位：百万円)	22.8期	23.8期_2Q	対前期末比 増減額	コメント
流動資産	5,951	6,328	377	
現金及び預金	3,158	3,585	426	
固定資産	13,646	14,625	979	レンタル資産増加
レンタル資産 (純額)	9,920	10,633	713	
資産合計	19,598	20,954	1,356	
負債合計	11,776	12,842	1,065	長期借入金調達
株主資本	7,777	8,053	275	利益剰余金増加
純資産	7,821	8,112	291	
負債・純資産合計	19,598	20,954	1,356	
自己資本比率 (%)	39.7%	38.4%	△1.3%	

	22.8期_2Q	23.8期_2Q	対前年同期比 増減額	コメント
営業活動によるキャッシュフロー	1,595	1,606	11	
投資活動によるキャッシュフロー	△ 992	△ 2,321	△ 1,329	有形固定資産増加等 △1,229
財務活動によるキャッシュフロー	57	1,132	1,075	長期借入金調達
現金及び現金同等物の増減額	669	417	△ 251	
現金及び現金同等物期末残高	3,143	3,561	417	※対前年同期比未増減額

経常利益の増減分析

(単位：百万円)



- レンタル売上増を主因として粗利増加
- 人件費増加 △71百万円
人員増、定昇等による増加
- 支払手数料増加
△45百万円
DX化推進に伴う経費増加
- 営業外損益 △243百万円
受取補償金：150百万円

 (前年同期)
受取補償金：363百万円

レンタル

計画を上回る稼働率により増収・増益

- 稼働率は計画に対し上振れ
- 保管用、輸送用共に順調に推移
- 売上は昨年の大口紛失による売上減少があったものの、前年同期比 + 10.6%と大きく伸長

【保管用パレットのレンタル売上】

- 港湾地区は季節性の返却があったものの、高い需要が継続

【輸送用パレットのレンタル売上】

- 家庭紙、玄米、冷菓を中心に取扱量が拡大し、順調に推移
- パレット輸送化が進んでいない業界に対し、アプローチを継続中で徐々に進捗
- 「物流の2024年問題」への対応にむけ、大手企業を中心に労働時間の改善に繋がるパレット輸送、共同回収の動きが活性化している。一方、実際の各企業の対応は2024年度中とみており、継続的な営業活動を実施していく

【海外】

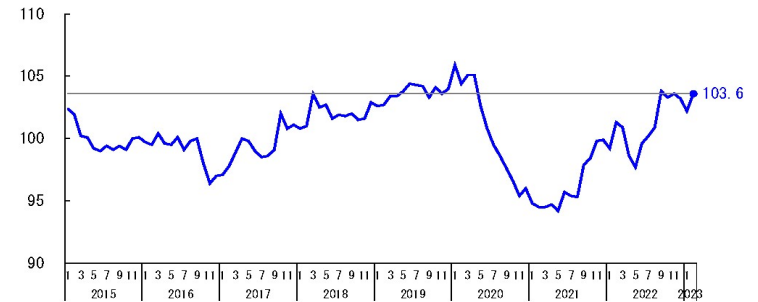
- 海外は新規顧客獲得などにより、引き続きタイを中心に順調に進捗中（前年同期比 24.1%増）

鋳工業在庫指数（2月末発表速報値）

鋳工業在庫指数の動向

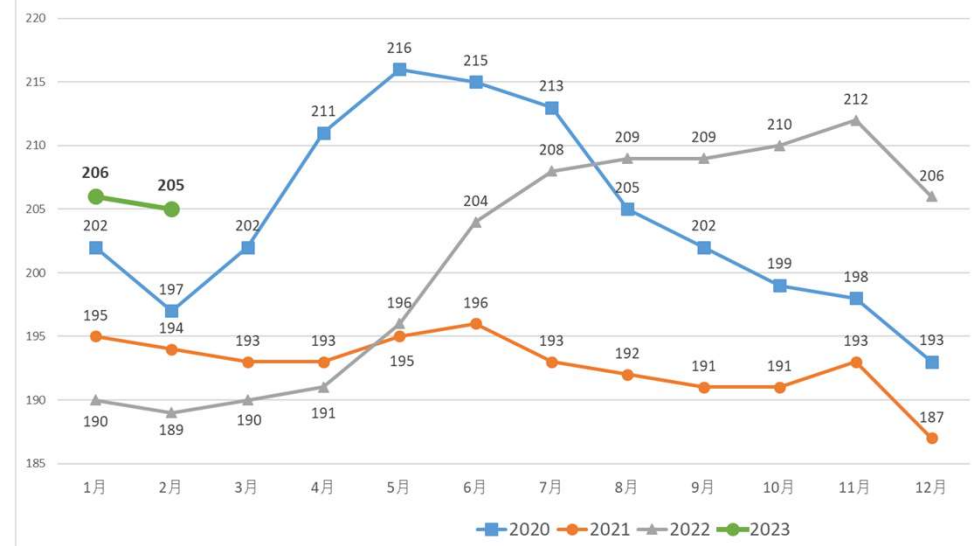
・2023年2月の鋳工業在庫指数は、103.6（前月比1.4%）と3か月ぶりの上昇。

（2015年=100、季節調整済）



出所：経済産業省

冷蔵倉庫主要12都市受寄物庫腹利用状況 月末在庫量

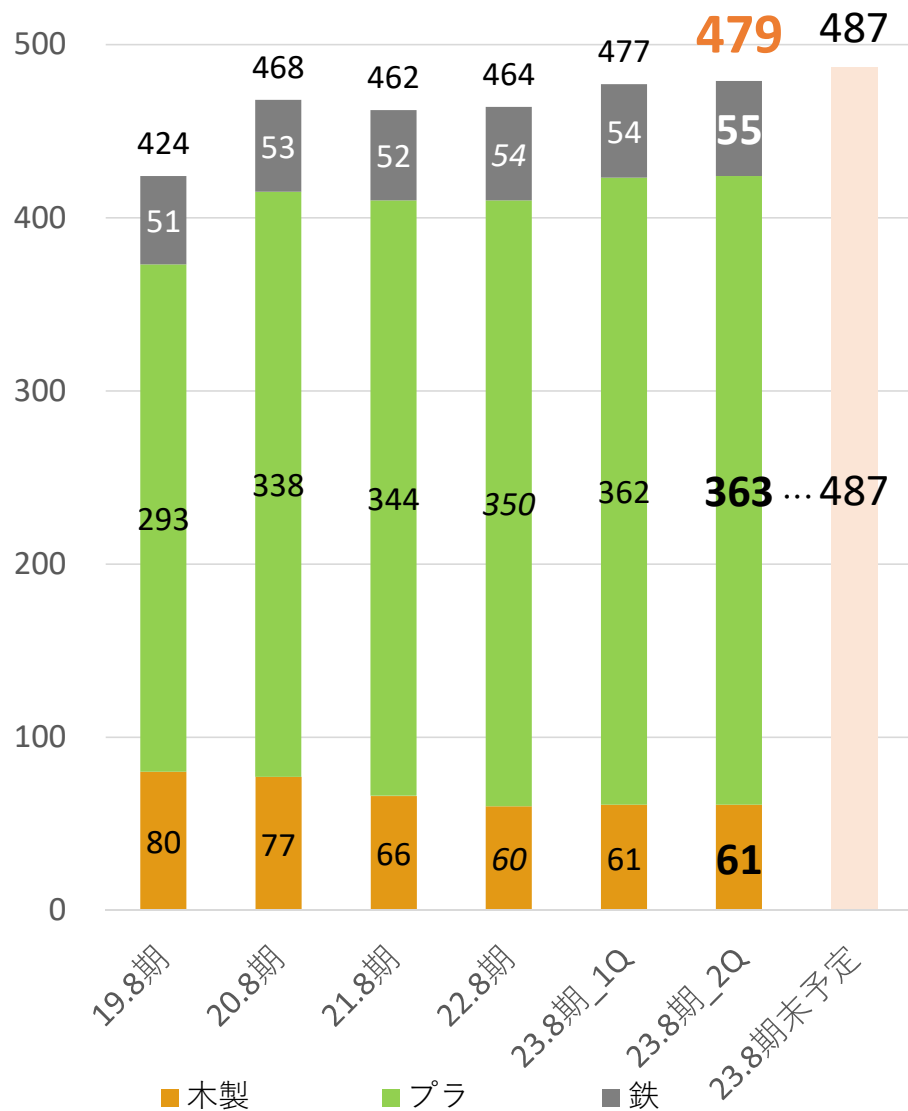


出所：一般社団法人日本冷蔵倉庫協会データより作成

パレット保有枚数および各種指標

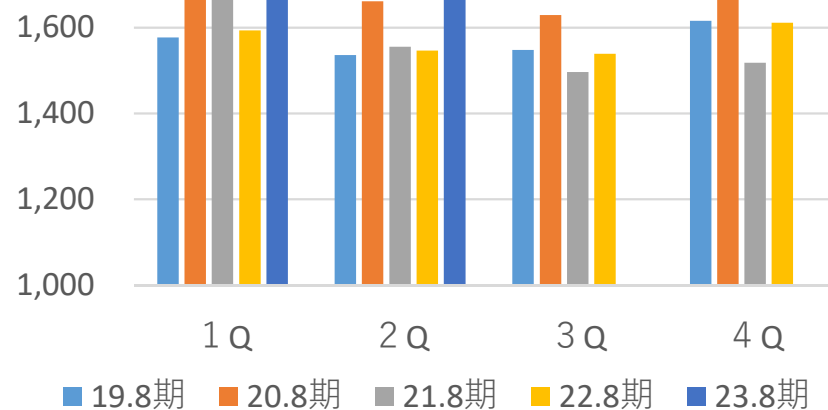
各アイテム保有枚数

(万枚)



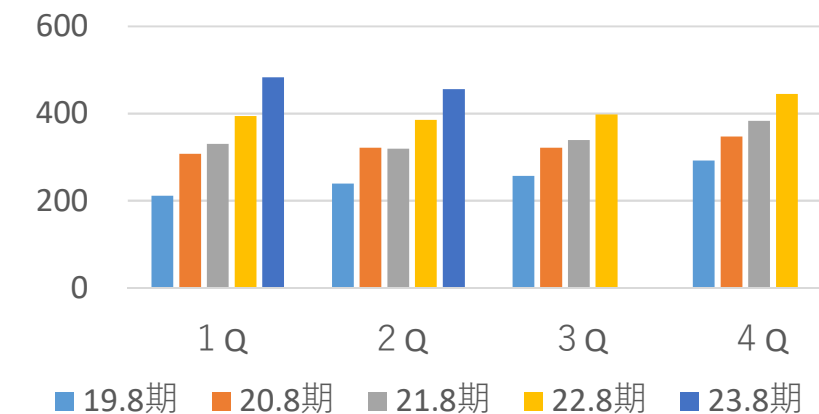
(百万円)


国内保管用パレット レンタル売上



(百万円)

国内輸送用パレット レンタル売上





2023年8月期 業績予想の修正について (2023年1月13日 公表)

【業績予想前提】

- 期初計画では、第1四半期（2022年9～11月）には、海外からの輸入減少、一部業種における生産調整等の問題がまだ解消されず、物流は正常に戻らないと想定し、通期業績予想を策定しました
- しかしながら、レンタル事業における港湾を中心とした取引先在庫の増加、家庭紙を中心とした輸送用パレット需要の拡大を主因として、期初の業績予想を大きく上回る見通しとなったことから第1四半期で業績を修正しましたが、下期も引き続き需要が高い状況の継続が見込まれます
- ついてはこの度、通期業績予想を下記の通り修正します

(単位：百万円)	22.8期 通期 (実績)	23.8期 通期 (期初予想)	23.8期 通期 (修正)	23.8期 通期 (再修正)	対修正業績予想比	
					増減額	増減率
売上高	13,329	14,000	14,400	14,900	500	3.5%
営業利益	532	728	850	910	60	7.1%
経常利益	1,114	950	1,050	1,150	100	9.5%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	680	620	680	750	70	10.3%
1株当たり 当期（四半期）純利益	88.90	81.00	88.78	97.92	9.14	10.3%

(単位：百万円)		22.8期_通期	23.8期_通期	23.8期_通期	23.8期_通期	対修正業績予想	
		(実績)	(期初予想)	(修正)	(再修正)	増減額	増減率
物流事業	レンタル	8,748	9,178	9,388	9,542	154	1.6%
	販売	3,012	3,115	3,279	3,614	334	10.2%
	AS	121	128	153	128	△ 25	△16.7%
	物流IoT	434	487	486	436	△ 50	△10.3%
	合計	12,317	12,909	13,309	13,722	413	3.1%
コネクティッド事業	ICT	645	730	730	814	83	11.5%
	ビークルソリューション	366	360	360	362	2	0.7%
	合計	1,012	1,090	1,090	1,177	86	7.9%
全社合計		13,329	14,000	14,400	14,900	500	3.5%
(うち海外)		765	720	720	788	68	9.5%

損益計算書 (PL)



(単位：百万円)	22.8期_通期	23.8期_通期	23.8期_通期	23.8期_通期	対期修正業績予想比	
	(実績)	(期初予想)	(修正)	(再修正)	増減額	増減率
売上高	13,329	14,000	14,400	14,900	500	3.5%
売上原価	9,236	9,381	9,640	9,970	330	3.4%
売上総利益	4,092	4,618	4,760	4,930	170	3.6%
売上総利益率	30.7%	33.0%	33.1%	33.1%	—	—
販売費及び一般管理費	3,560	3,890	3,910	4,020	110	2.8%
販管費率	26.7%	27.8%	27.2%	27.0%	△0.2%	—
営業利益	532	728	850	910	60	7.1%
営業利益率	4.0%	5.2%	5.9%	6.1%	0.2%	—
経常利益	1,114	950	1,050	1,150	100	9.5%
経常利益率	8.4%	6.8%	7.3%	7.7%	0.4%	—
当期純利益	680	620	680	750	70	10.3%
当期純利益率	5.1%	4.4%	4.7%	5.0%	0.3%	—
設備投資額	2,834	4,819	4,820	4,254	△ 565	△11.7%
減価償却費	2,623	2,550	2,550	2,576	26	1.1%
EBITDA	3,743	3,543	3,643	3,835	192	5.3%
研究開発費	78	96	96	96	△0	△0.1%



市場環境について

■ 深刻化するドライバー不足。原因は高齢化と若手の担い手不足

- ◆ 増加する輸送需要の一方で、トラックドライバーの不足・高齢化により、2028年度までに**28万人不足**すると推計
出所：公益社団法人全日本トラック協会
- ◆ 若手の担い手が不足する原因は、トラックドライバーは他産業に比べ**賃金が1割低く、労働時間が2割長い**こと
出所：経済産業省・国土交通省・農林水産省 我が国の物流を取り巻く現状と取組状況

労働時間改善に向けた国の施策

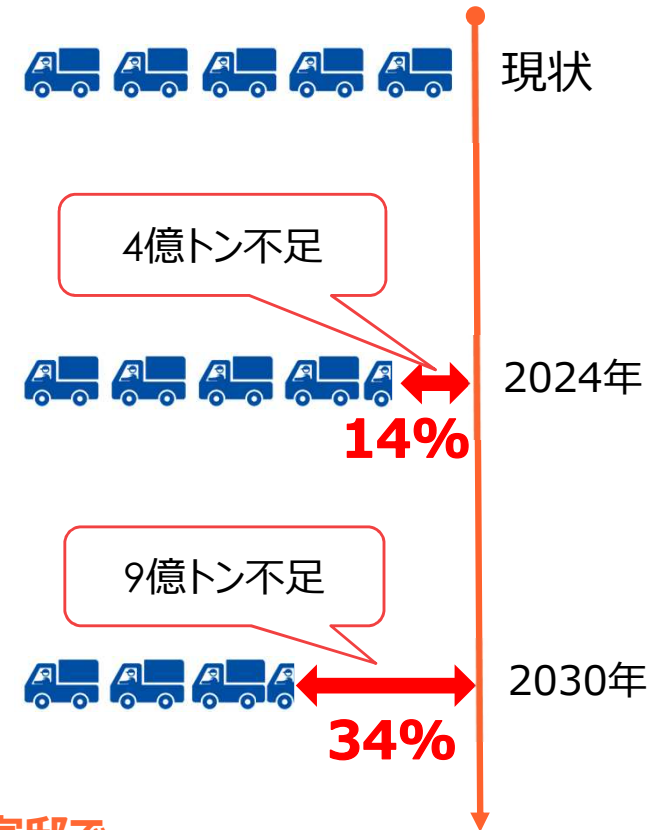
改正労働基準法の時限措置対象であったトラックドライバーに対し、
2024年4月～時間外労働時間**年間960時間**の**上限適用開始**

改正労働基準法適用開始後の影響

不足する輸送能力の割合とトン数：**14.2%・4億トン**
出所：(株)NX総合研究所「物流の2024年問題」の影響について

その結果

運びたくても運べない状況 **物流の2024年問題**

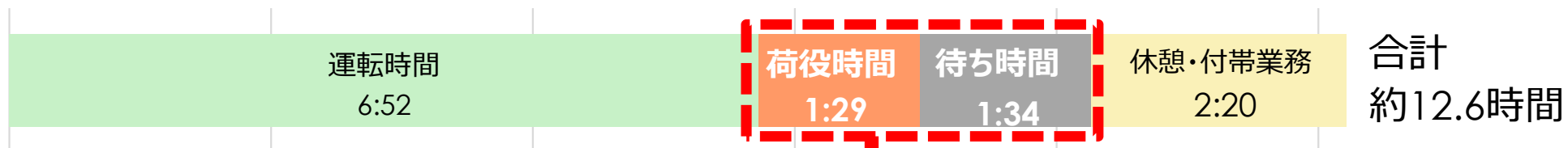


2023年3月31日「第1回我が国の物流の改革に関する閣僚会議」が総理大臣官邸で
開催されるなど、国も高い課題認識をもって対策に動き出している

■ なぜトラックドライバーの労働時間は長いのか

→本来の業務である運転時間以外に**荷待ち時間**と**荷役時間**が生じることが原因

荷待ちがある場合の1運行当たりの平均拘束時間とその内訳 出所：国土交通省「トラック輸送状況の実態調査」



省力化



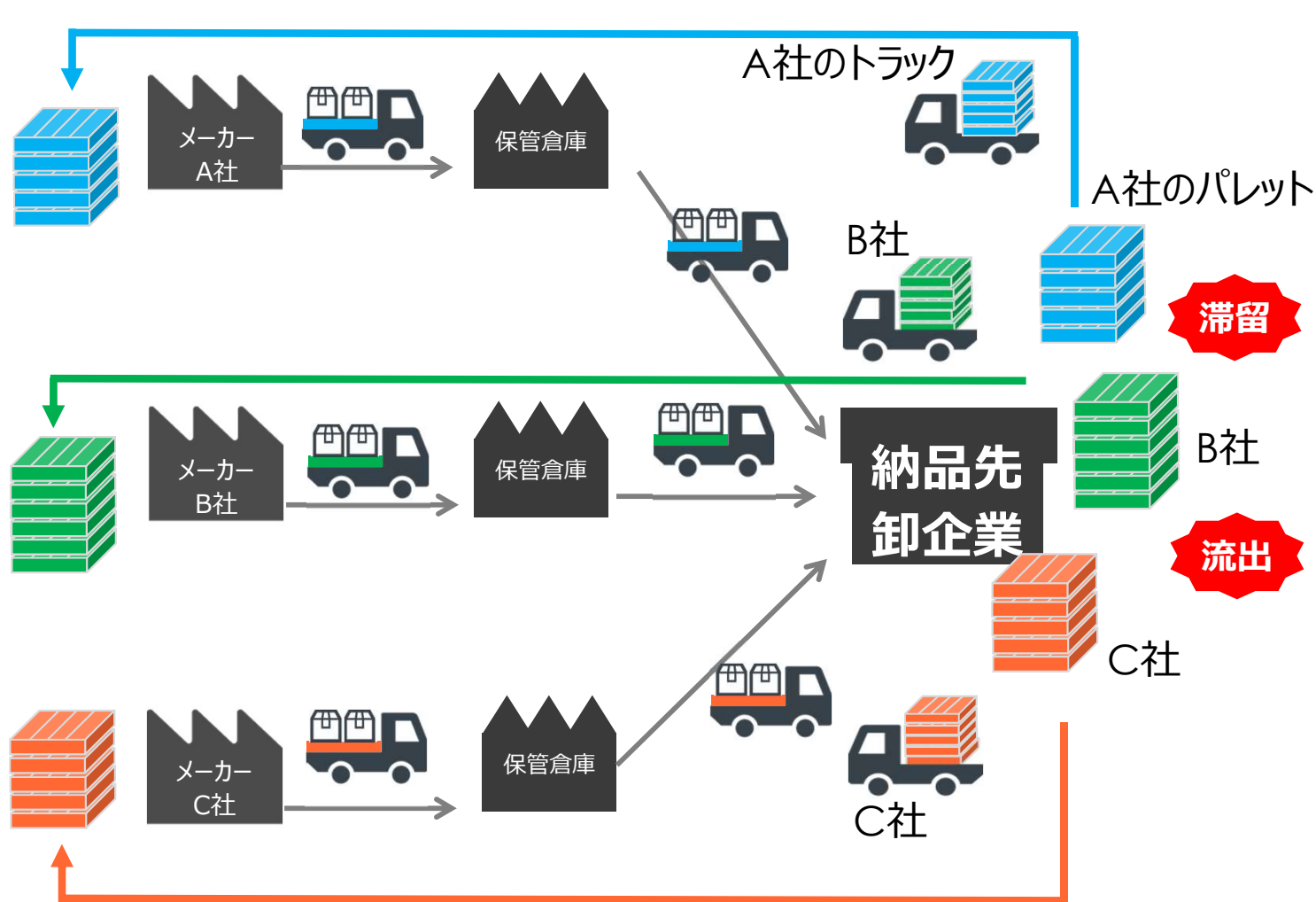
効率化

パレット輸送化により
荷役時間と待ち時間の短縮が可能



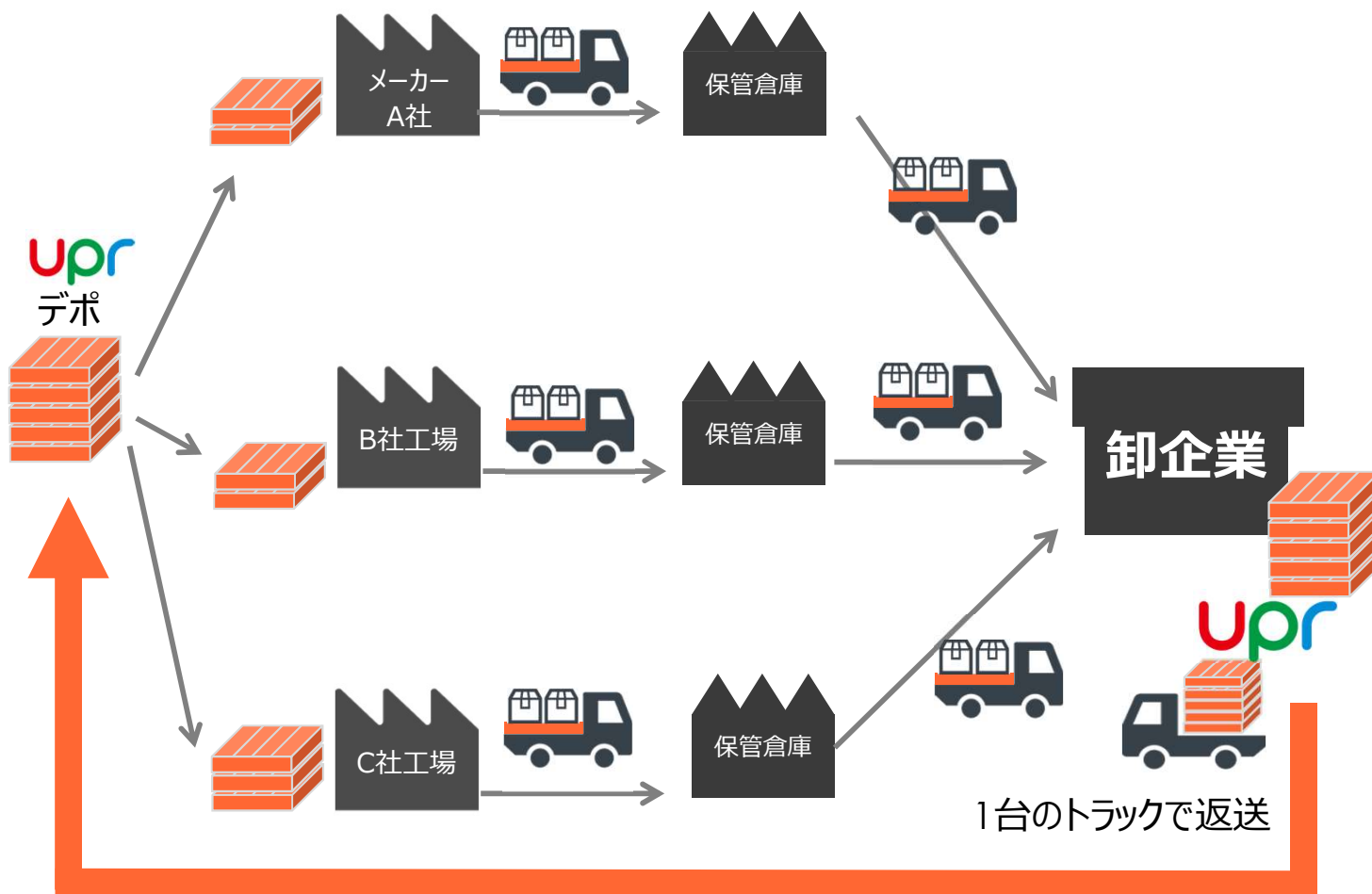
大きな社会課題である物流の2024年問題を パレット輸送化で解決へ

■ パレット輸送化は自社のパレットで取り組むことも可能だが、課題点が多い



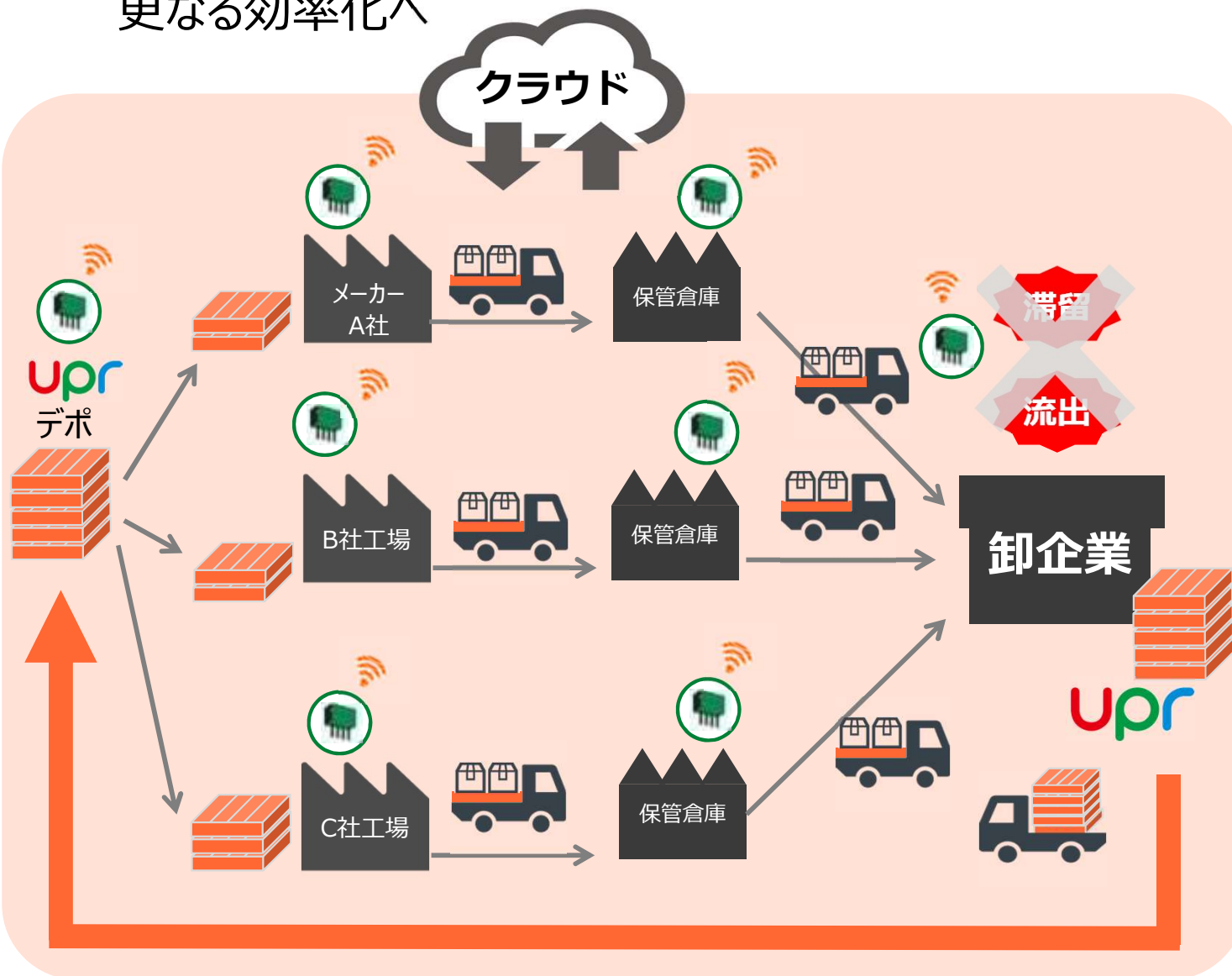
- 各社それぞれ必要なパレット枚数を購入し、準備が必要
= 多くの枚数が必要
- 納品先で使用後の空パレットを各社分別してパレット管理が必要
= 納品先での作業が発生
- 各社それぞれが使用後の空パレットを回収し、倉庫へ配送が必要
= 運賃負担や、多くのトラックが必要
- 回送のリードタイム次第では、メーカー側にてパレット不足が発生
= 余剰枚数の購入が必要
- 不足が生じないよう、最需要期に合わせたパレット枚数の購入が必要
= 余剰枚数の購入が必要
- 回送のリードタイムが長くなるほど、流出する可能性が上昇
= 流出した枚数の新規購入が必要

- 自社で取り組むよりも複数社が共同利用することで、効率化された一貫パレチゼーション・パレットプールシステムを実現可能
- 業界ごとに単一規格のパレット利用を推進。「物流は共同で取り組む」時代へ



- 業界ごとに単一規格のパレットを共同で利用することにより、各社それぞれが保有するよりも少ない枚数で運用が可能
- 共同で回収することにより、少ないトラックの台数で回収が可能
- 多くの利用企業が参加すると、回収頻度が向上し、回送までの時間差によって生じる、工場側でのパレット不足が解消
- 回収頻度の向上により、紛失リスクが軽減
- 納品先での空パレットの分別が不要となり、作業時間が短縮・省力化
- 自社でのパレットの管理とメンテナンスが不要

- レンタルパレットを活用したパレット輸送に**当社独自の物流DXサービス**を組み合わせ更なる効率化へ



物流がデータ化されることにより実現できること

- 
スマートパレット
- 
パレットファインダー
- 
パレット管理システム U-Smart

- 可視化
- 伝票レス
- 省力化
- データ分析による更なる効率化

- 2024年から先は一層労働力不足が深刻化すると推計される。2024年問題をきっかけに従来の物流の仕組みが見直され、物流DXを加速することにより、効率化されたより良い物流の未来に繋げる
- 当社は持続可能な物流に役立つ商品を提供することで、社会貢献とビジネス機会の創出へ

コア事業

パレットレンタル
物流機器販売



アクティブRFIDタグ
(自社パレットのスマートパレット化)



スマートパレット



次世代対応サービス



パレット管理システム U-Smart



パレットファイnder



なんでも追跡ソリューション
なんつい



開発中サービス

- ・パレット・かご車と荷物の紐づけ
- ・マテハンファイnder
- ・平置き荷物
ロケーション管理システム
- ・ラック荷物
ロケーション管理システム
- ・ToFカメラによる
在庫管理システム



物流の効率化・省力化・伝票レス化・自動化・データ化

より良い持続可能な未来の物流へ



參考資料

年月	対象事業	トピックス
2022年9月	全社	「DXデポ™」が「GLP ALFALINK 相模原」内にオープン
2022年9月	全社	国際物流総合展2022出展@東京ビックサイト
2022年9月	全社	GLP厚木Ⅱ内覧会 & GLP物流EXPO (@GLP厚木Ⅱ) 出展
2022年11月	全社	「第6回日経スマートワーク経営調査」2年連続 3星に認定
2022年12月	IR	DXデポ™機関投資家向け見学会実施
2022年12月	物流IoT	パレットファインダー®正式リリース
2023年1月	IR	日興アイ・アール全上場企業ホームページ充実度ランキング 2022年度スタンダード市場部門 優良サイト選出
2023年2月	物流IoT	アルプスアルパインの「物流トラックer小型タイプ」を「なんつい」のラインナップに追加
2023年3月	全社	三菱UFJ銀行の「脱炭素推進支援ローン」による資金調達を実施 みずほ銀行の「SDGs推進サポートローン」による資金調達を実施
2023年3月	全社	「健康経営優良法人2023 ホワイト500」3年連続認定
2023年3月	ビークルソリューション	「基山町脱炭素カーシェア事業」（佐賀県）連携協定を締結
2023年4月	アシストスーツ	病院・介護向けアシストスーツ「サポートジャケットBb+FIT ケアタイプ」新発売



売上高詳細（四半期毎）



(単位：百万円 増減率：%)

		21.8期								22.8期								23.8期			
		1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q	
		売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率
物流事業	以外	2,170	2.6	2,042	-3.1	2,018	-4.2	2,104	-5.5	2,172	0.1	2,132	4.4	2,153	6.7	2,290	8.8	2,420	11.4	2,338	9.7
	販売	697	4.8	713	12.0	969	31.4	700	-7.1	744	6.7	651	-8.7	876	-9.5	739	-5.6	945	27.0	917	40.8
	AS	40	-14.0	40	-3.9	41	6.4	52	129.2	28	-29.9	29	-27.4	38	-6.9	25.4	-51.4	49	74.4	23	-18.9
	物流IoT	88	10.0	94	13.2	109	30.3	106	12.9	106	19.5	111	17.9	118	8.2	98.5	-7.4	105	-0.4	109	-1.6
	合計	2,997	3.1	2,890	0.7	3,138	5.8	2,963	-4.4	3,051	1.8	2,924	1.2	3,186	1.5	3,154	6.4	3,521	15.4	3,389	15.9
コネクティッド事業	ICT	111	34.4	97	1.8	145	45.1	136	92.3	163	46.9	144	48.4	196	34.7	141	3.4	156	-4.2	229	59.5
	VS	108	-20.0	109	-12.2	117	-10.8	109	-24.0	87	-19.8	58	-46.7	108	-8.0	112	2.6	69	-19.9	69	19.0
	合計	220	0.6	206	-6.2	263	13.3	246	14.4	250	14.4	202	-2.1	304	15.6	254	3.0	226	-9.7	299	47.8
全社合計		3,217	2.9	3,097	0.2	3,401	6.3	3,210	-3.1	3,302	2.6	3,127	1.0	3,491	2.6	3,408	6.2	3,748	13.5	3,688	18.0
(うち海外)		128	-15.5	122	21.8	132	34.9	121	-3.7	154	20.3	178	46.0	195	48.1	431	225.5	197	27.5	209	16.9

AS = アシストスーツ VS = ビークルソリューション

※増減率は対前年同期比で計算しております

【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や安全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは安全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。

実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。

いかなる目的でも、本資料の一部または全部を、無断で転載、二次利用することはご遠慮ください。